

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社MonotaRO 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 TEL (06) 4869-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	10,318	32.5	894	336.1	917	341.3	916	379.0
19年12月期第3四半期	7,786	17.5	205	△41.8	207	△41.1	191	△46.6
19年12月期	10,897		480		485		461	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	19,927	27	19,754	91
19年12月期第3四半期	4,160	35	4,123	07
19年12月期	10,021	72	9,903	31

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	5,979		3,987		66.7	86,667	94	
19年12月期第3四半期	4,101		2,800		68.3	60,872	57	
19年12月期	4,686		3,069		65.5	66,733	93	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	716		△235		1		1,461	
19年12月期第3四半期	△409		△284		—		854	
19年12月期	△247		△321		—		979	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—		—		—	
20年12月期(実績)	—		—		—	
20年12月期(予想)	—		—		—	

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,852	27.1	1,111	131.4	1,108	128.2	1,066	131.3	23,178	81

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、本資料 4 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年1月1日～平成20年9月30日)における経済環境は、エネルギーや原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱と米国経済の後退懸念の中、9月に米国大手証券会社が破綻したのを皮切りに不安心理が世界的に一気に高まりました。この結果、わが国も歴史的な株価急落と円高進行による影響を受け、企業の収益環境は一層厳しくなり、輸出の鈍化が企業収益や個人消費を圧迫し、設備投資マインドも慎重な姿勢が示されるなど、景気の現状認識は急激に減速、さらには停滞基調で推移いたしました。

一方、当社が販売する工場用間接資材業界におきましては、製造業における新規設備投資に慎重な動きが広がり、景気減速の影響が見えはじめてはいるものの、現状、製造現場における製造設備の交換部品や消耗品等の需要に大きな落ち込みは見られず、比較的底堅い事業環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は3月(間接資材総合カタログVol.13)と9月(間接資材総合カタログRED BOOK Vol.4、自動車・トラック用品カタログVol.1)に新規カタログを発行、ファクシミリやダイレクトメールによるタイムリーなチラシの発行、インターネットを使った広告、さらに地域限定で行っていたラジオCMを4月からは全国放送に拡大するなど、引き続き積極的なプロモーション活動を展開してまいりました。また、当社Webサイトに低価格プライベートブランド商品、輸入商品とナショナルブランド商品との比較機能を持つ専用ページ「節約探検隊インフレバスター」の開設や、パソコンのない作業現場において、携帯電話で簡単にインターネットを通じて発注できるモバイルサイトを開設するなど、顧客への有益な情報発信、利便性向上にも積極的な取り組みを行ってまいりました。このほか、5月と8月には、倒産した会社から在庫商品を買取り、これをきっかけに自動車関連業界向け商品販売事業にも進出するなど、積極的な営業展開を行ってまいりました。これらの結果、期首から当第3四半期末現在までに52,999社の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期末現在の登録会員数(注)は、292,815社となりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は10,318百万円(前年同期比32.5%増)となりました。一方、利益面では、前年は、物流センター移転に伴う移転引越費用、新規備品等購入費用や新旧物流センターの重複稼働期間の発生による賃借料及び物流作業要員の人件費の二重負担等に加え、物流センター移転に絡んで発生した出荷遅れ等初期トラブルの修復費用等の臨時費用が発生いたしましたが、当第3四半期は、これらの要因もなくなり、売上高も前年同期比大きく伸びたことと、利益率の高い商品の販売なども相俟って、営業利益は894百万円(前年同期比336.1%増)、経常利益は為替差益等もあり917百万円(前年同期比341.3%増)、第3四半期純利益は、本社移転に伴う建物附属設備の固定資産除却損など特別損失が22百万円発生したものの916百万円(前年同期比379.0%増)と大幅な増益を達成することができました。

(注) 個人事業主も含まれております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末の資産合計は、5,979 百万円 (前事業年度末比 1,293 百万円増加) となりました。

このうち、流動資産につきましては、前事業年度末に比べ 1,156 百万円増加し、5,242 百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が 481 百万円増加、業容拡大に伴う売掛金の増加 243 百万円、たな卸資産の増加 330 百万円によるものであります。

固定資産につきましては、新たなソフトウェア (ソフトウェア仮勘定を含む) の取得等により無形固定資産は前事業年度末比 78 百万円増加、また、新たに賃借した第二物流センターの入居保証金の発生等による差入保証金の増加が 47 百万円あり、固定資産全体としては前事業年度末比 136 百万円増加し、737 百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ 375 百万円増加し、1,991 百万円となりました。これは主として、業容拡大に伴う買掛金の増加 206 百万円、未払金の増加 80 百万円によるものであります。

純資産につきましては、主として第 3 四半期純利益の発生により、利益剰余金が 916 百万円増加した結果、前事業年度末比 917 百万円増加の 3,987 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前年同期末に比べ 607 百万円増加し、1,461 百万円となりました。当第 3 四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 716 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 235 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 百万円の収入となりました。

当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 716 百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による支出 242 百万円、たな卸資産の増加による支出 330 百万円があったものの、仕入債務の増加による収入 204 百万円、税引前第 3 四半期純利益が 894 百万円あったことによるものであります。

なお、前第 3 四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、409 百万円の支出でありました。これは主に、税引前第 3 四半期純利益が 197 百万円計上できたものの、仕入債務の減少による支出が 597 百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第 3 四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第 3 四半期会計期間に比べ 1,125 百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 235 百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 133 百万円、第二物流センター賃借による保証金の支出 62 百万円によるものであります。

なお、前第 3 四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 284 百万円の支出でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 224 百万円、無形固定資産の取得による支出 90 百万円によるものであります。

以上の結果、当第 3 四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第 3 四半期会計期間に比べ 48 百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 1 百万円となりました。これは、ストック・オプションの行使による収入 1 百万円によるものであります。なお、前第 3 四半期会計期間は、財務活動による資金の増減はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

現在の景況は、米国発の金融危機が、世界の实体经济に影響を及ぼし初めており、世界同時不況の懸念が現実味を増すなか、輸出依存度の高いわが国経済はその例外とはいかず、景気後退が一層強まることが予想されます。

こうした厳しい経済環境のなか、当社の主要顧客である中小の製造業におきましては、操業度の低下等から、製造設備の交換部品や工場用消耗品といった物の需要が減少し、より安価な商品を求める動きがより顕著になってくるものと考えられ、当社の既存顧客の購買単価も減少するものと予想しております。しかし、こうした経済環境や動きは、逆に当社にとっては新規顧客獲得の千載一遇のチャンスでもあり、新規顧客の獲得とその後のリピートオーダーが当社のこれまでの成長の源であることは、過去の実績から立証されていることから、今後はこれまで以上に新規顧客の獲得に資源を投入し、プロモーション活動を活発化させていくこととしております。

従いまして、当期の現状は、売上高、利益とも予想を若干上回るペースで推移しておりますが、今後期末に向け、前述の施策に従ったプロモーション費用の増大や、事業規模の拡大に伴う人件費等固定費の増加も見込まれること及び上

記経済環境などを鑑み、通期の業績見通しにつきましては、平成20年8月12日公表の「平成20年12月期中間決算短信」に記載しました、売上高13,852百万円、営業利益1,111百万円、経常利益1,108百万円、当期純利益1,066百万円となるものと見込んでおり、当該業績予想の修正はありません。

なお、上記業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		854,612		1,461,789		979,955	
2. 受取手形	※3	875		—		454	
3. 売掛金		1,220,606		1,632,798		1,389,447	
4. たな卸資産		1,040,333		1,575,015		1,244,876	
5. 未収入金		347,238		477,938		435,559	
6. その他	※2	61,074		114,389		56,316	
貸倒引当金		△21,930		△19,798		△20,938	
流動資産合計		3,502,810	85.4	5,242,132	87.7	4,085,672	87.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	212,592		213,922		202,785	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		218,439		288,086		270,099	
(2) その他		41,478		66,040		5,481	
無形固定資産合計		259,917		354,126		275,581	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		125,790		168,941		121,782	
(2) その他		8,012		9,413		9,199	
貸倒引当金		△7,329		△9,030		△8,555	
投資その他の資産合計		126,473		169,324		122,426	
固定資産合計		598,984	14.6	737,373	12.3	600,793	12.8
資産合計		4,101,794	100.0	5,979,505	100.0	4,686,466	100.0

株式会社 MonotaRO (3064) 平成 20 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月30日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※ 3	6,385		6,313		7,701		
2. 買掛金		1,015,916		1,455,402		1,249,238		
3. 未払金		233,965		397,294		316,393		
4. 未払法人税等		6,842		9,460		11,629		
5. 賞与引当金		24,064		70,735		12,655		
6. その他	※ 2	14,421		52,706		19,019		
流動負債合計		1,301,595	31.7	1,991,913	33.3	1,616,638	34.5	
負債合計		1,301,595	31.7	1,991,913	33.3	1,616,638	34.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,675,324	40.9	1,675,849	28.0	1,675,324	35.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		479,862		480,387		479,862		
資本剰余金合計		479,862	11.7	480,387	8.0	479,862	10.2	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		645,011		1,831,354		914,640		
利益剰余金合計		645,011	15.7	1,831,354	30.6	914,640	19.5	
株主資本合計		2,800,198	68.3	3,987,591	66.7	3,069,827	65.5	
純資産合計		2,800,198	68.3	3,987,591	66.7	3,069,827	65.5	
負債純資産合計		4,101,794	100.0	5,979,505	100.0	4,686,466	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,786,046	100.0		10,318,753	100.0		10,897,575	100.0
II 売上原価	※ 1		5,770,622	74.1		7,376,119	71.5		8,018,418	73.6
売上総利益			2,015,424	25.9		2,942,633	28.5		2,879,156	26.4
III 販売費及び一般管理費			1,810,192	23.3		2,047,634	19.8		2,398,692	22.0
営業利益			205,231	2.6		894,998	8.7		480,463	4.4
IV 営業外収益	※ 2		10,870	0.1		28,629	0.3		17,605	0.2
V 営業外費用	※ 3		8,257	0.1		6,427	0.1		12,179	0.1
経常利益			207,844	2.6		917,201	8.9		485,890	4.5
VI 特別損失	※ 4		10,174	0.1		22,627	0.2		12,672	0.2
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益			197,670	2.5		894,573	8.7		473,217	4.3
法人税、住民税及び 事業税		3,369			2,653			4,415		
法人税等調整額		2,920	6,290	0.0	△24,794	△22,140	△0.2	7,792	12,208	0.1
第 3 四半期 (当期) 純利益			191,380	2.5		916,714	8.9		461,009	4.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
第3四半期会計期間中の変動額							
第3四半期純利益				191,380	191,380	191,380	191,380
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)				191,380	191,380	191,380	191,380
平成19年9月30日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	645,011	645,011	2,800,198	2,800,198

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	914,640	914,640	3,069,827	3,069,827
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	525	525	525			1,050	1,050
第3四半期純利益				916,714	916,714	916,714	916,714
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	525	525	525	916,714	916,714	917,764	917,764
平成20年9月30日 残高(千円)	1,675,849	480,387	480,387	1,831,354	1,831,354	3,987,591	3,987,591

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
事業年度中の変動額							
当期純利益				461,009	461,009	461,009	461,009
事業年度中の変動額合計(千円)				461,009	461,009	461,009	461,009
平成19年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	914,640	914,640	3,069,827	3,069,827

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期 (当期) 純利益		197,670	894,573	473,217
減価償却費		90,487	98,668	126,004
賞与引当金の増減 額 (△減少)		3,691	47,466	△5,632
貸倒引当金の減少 額		△5,172	△664	△4,939
受取利息及び受取 配当金		△58	△102	△58
有形固定資産除却 損		1,559	8,024	2,558
無形固定資産除却 損		—	5,877	—
売上債権の増加額		△87,694	△242,896	△256,113
たな卸資産の増加 額		△24,981	△330,139	△229,524
未収入金の増減額 (△増加)		38,437	△42,378	△49,883
仕入債務の増減額 (△減少)		△597,153	204,776	△362,514
未払金の増減額 (△減少)		△29,847	77,627	48,774
その他		6,812	△408	13,849
小計		△406,248	720,423	△244,262
利息及び配当金の 受取額		58	102	58
法人税等の支払額		△3,326	△4,218	△3,326
営業活動による キャッシュ・フロー		△409,515	716,308	△247,529

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取 得による支出		△224,825	△54,832	△228,946
無形固定資産の取 得による支出		△90,595	△133,532	△127,125
保証金の支出		△2,402	△62,199	△2,402
保証金の回収によ る収入		33,414	15,040	37,422
投資活動による キャッシュ・フロー		△284,409	△235,524	△321,052
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
ストック・オプ ションの行使によ る収入		—	1,050	—
財務活動による キャッシュ・フロー		—	1,050	—
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少)		△693,924	481,833	△568,582
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,548,537	979,955	1,548,537
VI 現金及び現金同等物 の第 3 四半期末 (期 末) 残高	※ 1	854,612	1,461,789	979,955

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未着品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 定額法</p> <p>②その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日政令第 83 号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械及び装置	7年～12年	工具、器具及び備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日政令第 83 号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～24年	機械及び装置	7年～12年	工具、器具及び備品	4年～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物付属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日政令第 83 号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	機械及び装置	7年～12年	工具、器具及び備品	4年～6年
建物	3年～15年																				
機械及び装置	7年～12年																				
工具、器具及び備品	4年～6年																				
建物	3年～24年																				
機械及び装置	7年～12年																				
工具、器具及び備品	4年～10年																				
建物	3年～15年																				
機械及び装置	7年～12年																				
工具、器具及び備品	4年～6年																				

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第 3 四半期会計期間負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,550千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,090千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,871千円
※ 2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※ 2. 消費税等の取扱 同左	※ 2. —————
※ 3. 四半期会計期間末日満期手形の会計処 理 四半期会計期間末日は金融機関の休日 のため、四半期会計期間末日決済予定の 支払手形の一部は翌営業日の決済処理と なっており、下記の科目に四半期会計期 間末日決済予定金額が含まれています。 支払手形 1,557千円	※ 3. —————	※ 3. 期末日満期手形の会計処理 期末日は金融機関の休日のため、期末 日決済予定の支払手形の一部は翌営業日 の決済処理となっており、下記の科目に 期末日決済予定金額が含まれています。 受取手形 223千円 支払手形 1,895千円

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 488,015千円 その他の販売諸掛 58,275千円	※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 608,774千円 その他の販売諸掛 82,724千円	※ 1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んで おります。 商品送料 668,850千円 その他の販売諸掛 81,143千円
※ 2. 営業外収益の主要項目 為替差益 6,099千円 振込手数料 1,684千円 保険求償金 1,523千円	※ 2. 営業外収益の主要項目 為替差益 13,176千円 スクラップ売却益 8,086千円 保険求償金 2,562千円 振込手数料 2,083千円	※ 2. 営業外収益の主要項目 為替差益 9,800千円 保険求償金 3,487千円 振込手数料 2,321千円
※ 3. 営業外費用の主要項目 支払保証料 150千円 破損商品処分損 2,022千円 商品評価損 6,067千円	※ 3. 営業外費用の主要項目 破損商品処分損 1,295千円 商品評価損 4,791千円	※ 3. 営業外費用の主要項目 破損商品処分損 2,882千円 商品評価損 9,115千円
※ 4. 特別損失の主要項目 商品廃棄損 8,614千円 固定資産除却損 1,559千円	※ 4. 特別損失の主要項目 商品廃棄損 2,405千円 固定資産除却損 20,222千円	※ 4. 特別損失の主要項目 商品廃棄損 8,614千円 固定資産除却損 4,058千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 40,350千円 無形固定資産 50,136千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 40,848千円 無形固定資産 57,819千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,897千円 無形固定資産 71,106千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	9	—	46,010
合計	46,001	9	—	46,010
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度会計期間 増加株式数 (株)	当事業年度会計期間 減少株式数 (株)	当事業年度会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,001	—	—	46,001
合計	46,001	—	—	46,001
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 会計期間末 残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 会計期間 増加	当事業年度 会計期間 減少	当事業年度 会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	1,236	—	24	1,212	—
	合計	普通株式	1,236	—	24	1,212	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月 30 日現在) (千円)	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 854,612 現金及び現金同等物 854,612	現金及び預金勘定 1,461,789 現金及び現金同等物 1,461,789	現金及び預金勘定 979,955 現金及び現金同等物 979,955

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)				当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第 3 四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第 3 四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 3 四半 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第 3 四半期 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
車両 運搬具	14,475	2,171	12,304	車両 運搬具	14,475	5,066	9,409	車両 運搬具	14,475	2,895	11,580
工具、器具 及び備品	42,090	6,313	35,776	工具、器具 及び備品	42,090	14,731	27,358	工具、器具 及び備品	42,090	8,418	33,672
合 計	56,565	8,484	48,081	合 計	56,565	19,798	36,767	合 計	56,565	11,313	45,252
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		10,954千円		1 年内		11,234千円		1 年内		11,023千円
	1 年超		37,577千円		1 年超		26,342千円		1 年超		34,795千円
	合 計		48,531千円		合 計		37,577千円		合 計		45,818千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		9,042千円		支払リース料		9,042千円		支払リース料		12,056千円
	減価償却費相当額		8,484千円		減価償却費相当額		8,484千円		減価償却費相当額		11,313千円
	支払利息相当額		1,008千円		支払利息相当額		801千円		支払利息相当額		1,309千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 60,872.57円 1株当たり第3四半期 純利益 4,160.35円 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 4,123.07円	1株当たり純資産額 86,667.94円 1株当たり第3四半期 純利益 19,927.27円 潜在株式調整後1株当 たり第3四半期純利益 19,754.91円	1株当たり純資産額 66,733.93円 1株当たり当期純利益 10,021.72円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 9,903.31円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	191,380	916,714	461,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	191,380	916,714	461,009
期中平均株式数(株)	46,001	46,003	46,001
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益	4,123.07	19,754.91	9,903.31
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	416	509	550
(うち新株予約権(株))	(416)	(509)	(550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月8日臨時株主総会決議新株予約権。 なお、新株予約権の目的となる株式は普通株式であり、株式の数は546株です。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
工場消耗品	4,170,645	5,262,692	5,817,081
工場交換部品	2,368,431	3,428,150	3,316,077
そ の 他	1,246,969	1,627,909	1,764,415
合 計	7,786,046	10,318,753	10,897,575

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。